



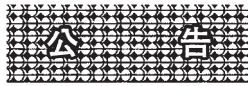
長野県報

12月 8 日 (月)
平成 15 年
(2003年)
第 1515 号

目 次

公 告

一般競争入札（危機管理・消防防災課）.....	1
一般競争入札（情報政策課）（2件）.....	2
一般競争入札（管財課）.....	3
平成16年度及び平成17年度において県が調達をする物品の製造の請負等に係る競争入札に参加を希望する者の資格審査（管財課）.....	4



公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成15年12月 8 日

長野県知事 田 中 康 夫

1 入札に付する事項

- (1) 業 務 名
非公共用ヘリポート設置に係る基本調査業務委託
- (2) 業務箇所名
飯田市川路城山
- (3) 履行期限
平成16年 3月12日
- (4) 業務概要
仕様書のとおり
- (5) 入札方法
価格の総額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

- 次のいずれにも該当する者であることとします。
- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。
 - (2) 長野県建設コンサルタント等の業務入札参加資格を有する者であること。
 - (3) 建設工事等入札参加資格者に係る指名停止要領（昭和60年7月30日付け60監第288号）に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。

3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

長野市大字南長野字幅下692-2
 長野県危機管理室 危機管理・消防防災課
 電話 026 (235) 7182

4 入札手続等

(1) 入札書の受領期限及び提出場所（郵送による場合を含む。）

- ア 日時 平成15年12月18日（木） 午後5時
- イ 場所 長野市大字南長野字幅下692-2
（県庁専用郵便番号 380-8570）
長野県危機管理室 危機管理・消防防災課

(2) 開札の日時及び場所

- ア 日時 平成15年12月19日（金） 午前11時
- イ 場所 長野県庁西庁舎 災害対策本部室

(3) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(4) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(5) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(6) 契約書作成の要否

要します。

(7) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもってした者を落札者として決定します。

5 その他

詳細は入札説明書によります。

危機管理・消防防災課

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成15年12月8日

長野県知事 田中康夫

1 入札に付する事項

(1) 調達する役務

パスワード変更システム開発業務委託

(2) 役務の特質

パスワード変更システムの開発

(3) 履行期間

契約締結日から平成16年3月15日まで

(4) 入札方法

価格の総額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

(2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格（昭和59年長野県告示第60号）の別表の「その他の契約」の欄の等級区分がA又はBに格付けされている者であること。

(3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領（平成11年4月1日付け11管第35号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(4) 過去に種類を同じくする業務を誠実に履行した実績を有する者であること。

3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

長野市大字南長野字幅下692-2

（県庁専用郵便番号 380-8570）

長野県企画局情報政策課

電話 026 (235) 7071

4 入札説明会の日時及び場所

(1) 日時 平成15年12月12日 午後2時から

(2) 場所 長野県庁西庁舎 4階 401号会議室

5 入札手続等

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 郵送（書留郵便又は配達記録郵便に限る。）による場合の入札書の受領期限及び提出場所

ア 日時 平成15年12月18日 午後5時

イ 場所 長野市大字南長野字幅下692-2

（県庁専用郵便番号 380-8570）

長野県企画局情報政策課

(3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 平成15年12月19日 午前11時

イ 場所 長野県庁西庁舎 1階 パソコン実習室

(4) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納入する必要はありません。

(5) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(6) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は無効とします。

(7) 契約書作成の要否

要します。

(8) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもってした者を落札者として決定します。

6 入札に当たっての留意事項

(1) この業務の実施に当たっては、失業者の新規雇用を行わなければならない。

(2) 業務に新規に採用する労働者の募集に当たっては、公共職業安定所への求人の申込みを行う等、広く募集に努めるものとします。

(3) 事業費に占める人件費の割合は概ね80%以上とします。

(4) 業務に従事する全労働者数に占める新規雇用の失業者数の割合は概ね75%以上とします。

(5) 詳細は入札説明書によります。

情報政策課

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成15年12月8日

長野県知事 田中康夫

1 入札に付する委託業務の概要

(1) 委託業務名

統計情報データベース推進事業業務委託

(2) 業務内容

統計情報データベースの入力業務

(3) 履行期間

平成15年12月22日から平成16年3月31日まで

(4) 入札方法

価格の総額について行う。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

情報政策課

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4第1項又は財務規則(昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。)第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。
- (2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格(昭和59年長野県告示第60号)の別表の「その他の契約」欄の等級区分がA又はBに格付けされている者であること。
- (3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領(平成11年4月1日付け11管第35号)に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 過去に種類及び規模を同じくする業務を誠実に履行した実績を有する者であること。
- 3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先
長野市大字南長野字幅下692-2
長野県企画局情報政策課
電話 026 (235) 7070
- 4 入札手続等
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札及び開札の日時及び場所
ア 日時 平成15年12月19日 午後4時
イ 場所 長野県庁西庁舎105号
- (3) 郵送(書留郵便又は配達記録郵便とすること。)による場合の入札書の受領期限及び提出場所
ア 日時 平成15年12月18日 午後5時
イ 場所 県庁専用郵便番号 380-8570
長野県企画局情報政策課
- (4) 入札保証金
政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。
- (5) 契約保証金
政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。
- (6) 入札の無効
規則第129条各号に該当する入札書は無効とします。
- (7) 契約書作成の要否
要します。
- (8) 落札者の決定方法
予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもってした者を落札者として決定します。
- 5 入札に当たっての留意事項
- (1) この業務の実施に当たっては、失業者の新規雇用を行わなければなりません。
- (2) 業務に新規に採用する労働者の募集に当たっては、公共職業安定所への求人申し込みを行うとともに、広く応募に努めるものとします。
- (3) 事業費に占める人件費の割合は概ね80%以上とします。
- (4) 業務に従事する全労働者数に占める新規雇用の失業者数の割

合は概ね75%以上とします。

- (5) 詳細は入札説明書によります。

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成15年12月 8 日

長野県知事 田 中 康 夫

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品等及び数量
道路パトロール車(普通乗用自動車、2,000ccジープタイプ、4WD、AT) 4台
- (2) 物品等の特質
入札説明書のとおり
- (3) 納入期限
平成16年3月10日
- (4) 納入場所
入札説明書のとおり
- (5) 入札方法
価格の総額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4第1項又は財務規則(昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。)第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。
- (2) 長野県の一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格(昭和59年長野県告示第60号)の別表の「物件の買入れ」の欄の等級区分がB以上に格付けされている者であること。
- (3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る指名停止要領(平成11年4月1日付け11管第35号)に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

長野市大字南長野字幅下692-2

長野県総務部管財課

電話 026 (235) 7079

4 入札手続等

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札書の受領期限及び提出場所(郵送による場合も含みます。)
ア 日時 平成15年12月19日 午後5時
イ 場所 長野市大字南長野字幅下692-2
(県庁専用郵便番号 380-8570)
長野県総務部管財課

(3) 開札の日時及び場所

- ア 日時 平成15年12月22日 午後3時
イ 場所 長野県庁本館入札室

(4) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(5) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(6) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(7) 契約書作成の要否

必要とします。

(8) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもってした者を落札者として決定します。

5 その他

詳細は、入札説明書によります。

管 財 課

公告

平成16年度及び平成17年度において県が調達をする物品の製造の請負等に係る競争入札に参加を希望する者の資格の審査を次のとおり行います。

平成15年12月8日

長野県知事 田 中 康 夫

1 申請者の業種区分

- (1) 物品の製造の請負
(2) 物品の販売
(3) その他の契約（建設工事の請負契約並びに建設工事に係る測量、調査、設計及び工事監理の委託契約並びに森林整備業務の請負契約及び委託契約を除く。）

2 県が調達をする物品又は役務の種類

貴金属・工芸品、教材・楽器・運動用品・娯楽用品、文具・事務用品・事務機器、家具・装飾品、薬品、機械・機器、燃料、車両・船舶類、印刷・出版・製本、繊維製品、皮革・ゴム・樹脂製品、工用材料、雑品及びその他の業務（建物清掃、リース、情報関連業務等）

3 申請の方法

- (1) 申請書の用紙
県所定の「競争入札参加資格審査申請書」を使用してください。
- (2) 申請書の提出期間
平成16年1月5日から平成16年1月30日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）とします。ただし、その後においても随時申請を受け付けます。
- (3) 申請書用紙の交付

インターネットホームページ（<http://www.pref.nagano.jp>）からダウンロードしてください。

なお、総務部管財課及び最寄りの地方事務所においても交付します。

(4) 申請書の提出先

総務部管財課又は最寄りの地方事務所

(5) 申請書等の作成に用いる言語等

ア 申請書等については、日本語で記載してください。やむを得ない理由により外国語で記載する場合には、日本語の訳文を添付してください。

イ 外国の事業者にあつては、申請書等の金額欄は出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により換算した邦貨額を記載してください。

4 競争入札参加資格の審査を申請することができない者

- (1) 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項第1号から第6号までに掲げる者で、競争入札に参加することを停止された期間を経過しない者
(3) (2)に掲げる者を代理人、支配人、その他の使用人又は入札代理人として使用する者
(4) 都道府県税並びに消費税及び地方消費税を滞納している者
(5) 営業に関し許可又は認可を必要とする場合において、これを得ていない者

5 競争入札参加資格の審査及び確認の方法

競争入札（建設工事の請負契約並びに建設工事に係る測量、調査、設計及び工事監理の委託契約並びに森林整備業務の請負契約及び委託契約を除く。）の参加資格の審査及び確認事務の取扱要領（昭和59年1月10日付け58会第107号出納長、総務部長通達）に定めるところによります。

6 資格審査結果の通知

競争入札参加資格確認通知書により申請者に通知（郵送）します。

7 資格の有効期間及び更新手続

- (1) 競争入札参加資格の有効期間
資格を取得した日から平成18年3月31日までとします。
- (2) 有効期間の更新
(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成17年12月頃に平成18年度及び平成19年度の資格審査の公告を行う予定ですので、当該公告に基づき申請してください。

管 財 課